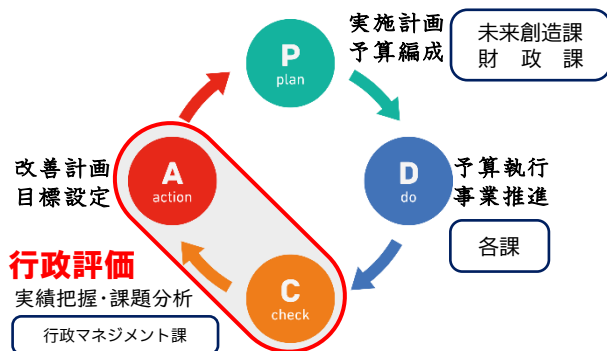


令和8年度行政評価（令和7年度実施事業）について

1 PDCAサイクルにおける位置づけ



根拠

- あすまちこおりやま
郡山市まちづくり基本指針
- 郡山市行財政改革大綱2022
(推進期間：令和4年度～令和7年度)

目的

- PDCAサイクルの確立
- 事業の成果向上
- 住民サービスの向上
- 市民への説明責任（アカウンタビリティ）

2 令和8年度の行政評価（令和7年度実施事業）概要

評価実施事業数
180事業

方向性	件数	構成率
継続	161	89.4%
(1) 完了	1	0.6%
(2) 廃止	1	0.6%
(3) 拡充	7	3.9%
(4) 改善	8	4.4%
(5) 経常事業	0	0.0%
(6) 統合	2	1.1%

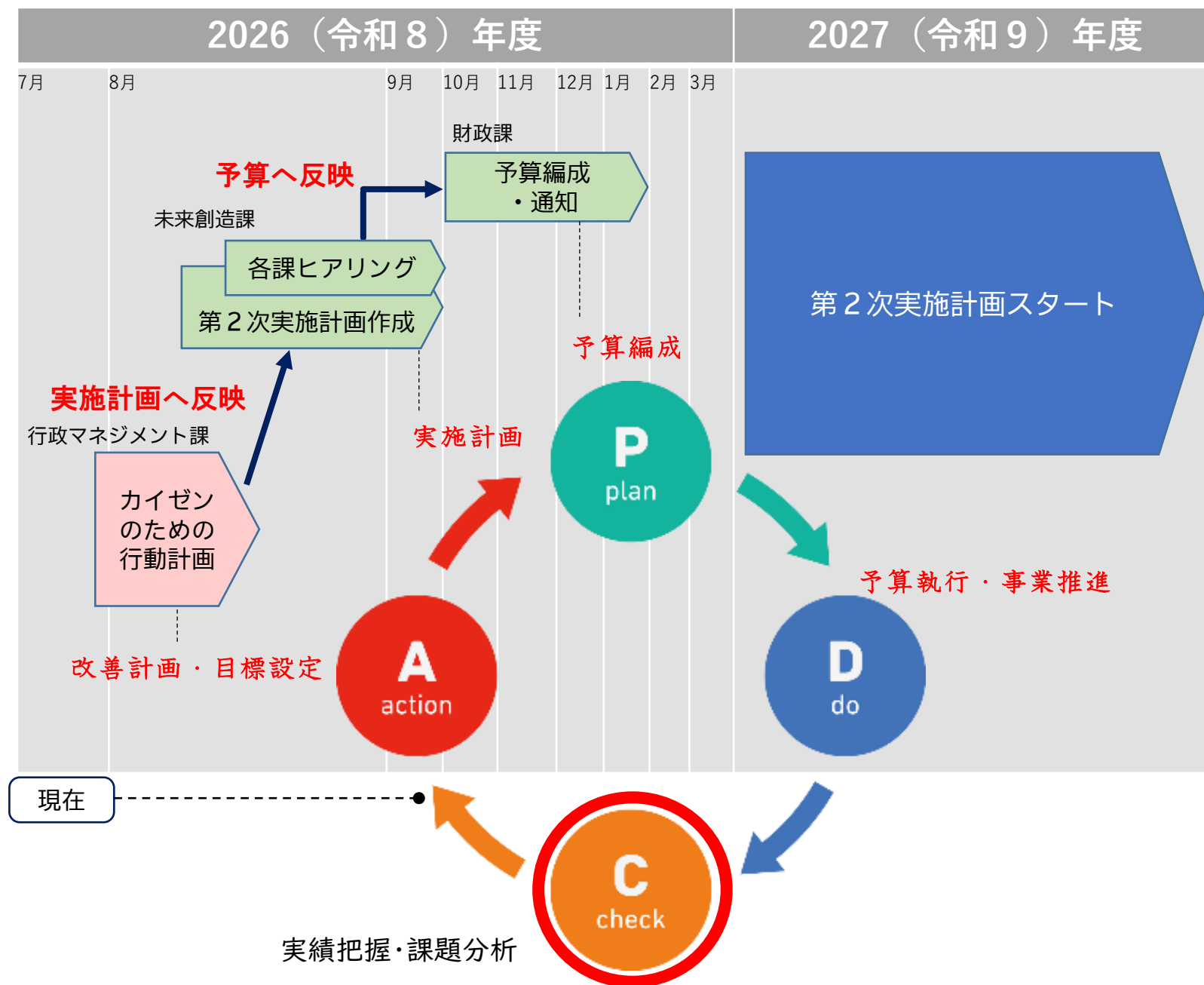
「改善」の方向性

改善の方向性	件数
①活動の見直し	4
②計画どおりの活動を実施	1
③拡充の検討	1
④外部要因により現状の活動見直し	1
⑤事業費の縮減等、縮小を視野に入れた検討	1

評価方針

- 1 一定の目的が達成された事業や社会情勢の変化により、事業の役割を完了する事業について、「完了」「廃止」の評価を行った。
- 2 活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行った。
- 3 「選ばれるまち」を目指すため、より積極的に事業展開すべき事業について「拡充」の評価を行った。

3 今後のスケジュール



(1) 完了【1事業】

- ・事業の目的達成により、完了するもの

No	事業名	所管課	事業概要
1	商業施設等誘致活動事業	産業雇用政策課	【概要】 中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について調査・研究する事業。 【評価】 本市に進出意向のある企業とは都度協議を実施し、令和7年には「ヨークパーク」がオープン、また令和9年には日和田町に県内最大級の規模となる「イオンモール郡山」が開業する見通しである。 また、商業施設建設に係る法規制については、令和5年度に市街化調整区域地区計画運用指針が改訂されたことにより、規制緩和が進展しており、郡山中央スマートインターチェンジ周辺に民間の広域物流・広域防災拠点「福島郡山L.L.タウン」が建設されるなど、開発が行われている。 これらのことから、本事業は一定の目的を達成したと判断し、令和7年度をもって完了とする。

(2) 廃止【1事業】

・社会情勢の変化等により、事業の役割を完了する事業

No	事業名	所管課	事業概要
1	いきいきデイクラブ事業	地域包括ケア推進課	令和7年度の成果指標「介護認定を受けずに継続利用できた利用者の割合」は88%と計画を大幅に上回り、事業の有効性は高い。しかし、総事業費に対しての利用者数が極めて限定的であり、1人当たりコストが高い点が課題である。これに対し実施回数削減やアンケート等の見直しに着手し、アンケート結果では、利用者の約9割が当該事業以外のサービスを受けているという実態も確認された。 今後は、各種通いの場やサロン等、類似機能を持つ他の代替事業への移行を視野に入れ、当該事業を廃止する。

(3) 拡充【7事業】

今後さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業

【判断基準】活動・成果が達成されており、さらなる事業規模の拡大が必要

【実施計画時留意事項】「拡充」の検討

No	事業名	所管課	理由
1	Z世代地域活躍推進事業	ダイバーシティ推進課	Z世代活動意欲調査の結果をもとに、令和8年度は新規事業としてZ-PRO事業、Z-LINK、Z-CROSS、Z-CREWの4事業を試行的に実施する。次年度以降においては、その効果検証を行いながら、若者が積極的に地域活動に挑戦できる環境を整備し、更なる施策の充実を図るため、当該事業を拡充して実施する。
2	こおりやまスポーツイノベーション事業	スポーツ振興課	プロスポーツ等公式戦観戦者数は、宝来屋ボンズアリーナの整備が完了し公式戦が実施されたことで、計画値を大きく上回る結果となり、市民の関心の高さがうかがえる。 全国的なBリーグ、SVリーグの人気を追い風とし、チーム遠征時に積極的な本市のPRを実施するとともに、県外からの来場者の増大に資する事業を新たに実施していく。また、トップスポーツチームの専門的知見を活用し、部活動の地域移行のモデル事業を実施し、円滑な地域移行のため、調査分析を行い、拡充して事業を実施する。
3	サステナブル観光開発事業	観光政策課	湖南七浜はラムサール条約湿地登録され、市の観光地として重要拠点であるため、今後は本格的な開発に向けた事業拡充が必要であることから、拡充して事業を実施する。
4	産後ケア事業	こども家庭課	近年当該事業の利用実績は急増しており、今後さらに少子化・核家族化の進行により、身近に支援者がいない産婦は増加すると予測される。そのため、本事業は「安心して子育てできる環境づくり」に不可欠であり、新たに県の補助金制度が創設されたことを好機と捉え、今後においては事業を拡充して実施する。

(3) 拡充【7事業】

No	事業名	所管課	理由
5	保育士・保育所支援センター事業	保育課	保育士の有効求人倍率は依然高く、今後の「こども誰でも通園制度」開始等で保育需要はさらに増す見込みである。この課題に対応するため、従来の補助事業に加え、合同就職相談会等の新規施策も推進する必要があることから、今後においては拡充して事業を実施する。
6	海外交流販路開拓支援事業	産業雇用政策課	少子高齢化に伴う人口減少の加速化により、国内市場の縮小が見込まれる中、地域経済の活性化には「海外から稼ぐ力」の強化が不可欠である。今後、郡山産品の更なる輸出拡大のため、関係機関と連携し、海外販路を積極的に開拓する必要があることから、拡充して事業を実施する。
7	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業	都市政策課	令和7年度の社会実験で、遊休不動産の利活用という中心市街地の課題が浮き彫りになり、所有者の「活用意欲はあるが資金不足」というニーズも市街地現状調査で判明した。 これを受け令和8年度に「まちなかりノベーション支援補助金」を創設したことから、今後は本補助金の活用で民間投資を誘導し、空家対策や産業雇用部門との連携も強化することで、さらなる魅力向上が期待できることから、拡充して事業を実施する。

(4) 改善【8事業】－ ① 活動の見直し（4事業）

活動が十分であるにもかかわらず、期待どおりの成果が出現していないもの、または、活動が不十分であるため、活動内容や手法の見直しが必要なもの

【判断基準】 成果達成が不十分な事業、活動が成果につながっていない事業、事業運営の見直しを要する事業
活動手法の見直しを要する事業、活動に至らずに活動内容や手法の見直しを要する事業
【実施計画時留意事項】 活動内容の見直し、活動手法の見直し、事業運営方法の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	身体障がい者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業	障がい福祉課	令和7年度の交付者数、交付枚数、利用枚数がそれぞれ前年度より減少しており、利用率向上のための方策検討に加え、助成額や対象範囲の見直しといった、より踏み込んだ事業改善策を講じる必要がある。さらに、利用者のニーズに合った事業展開についても検討の余地がある。 重度障がい者の心身の負担軽減という目的を達成するため、当該事業の必要性は認められる。一方で、ニーズ確認や対象年齢、助成額の見直しについては検討の余地があり、関係部署との協議を通じて、より効率的かつ効果的な事業運営のための改善策を講じていくことが求められる。
2	幼児肥満予防対策事業	こども家庭課	健診受診率は98%以上を維持しているが、肥満傾向児の割合は目標未達で増加傾向にある。健診における個別指導件数も、実施に努めているものの計画値を下回っている。 本事業の継続により、3歳児健診時点での肥満率を抑制できている点では一定の効果が得られているが、計画値に対する成果が出ていないため、今後においては肥満増加の原因分析と多角的な対応策を検討し効果的な事業の在り方に向け、見直す必要がある。

(4) 改善【8事業】－ ① 活動の見直し（4事業）

No	事業名	所管課	理由
3	農業体験食育普及事業	農業生産流通課	「ふれあい体験農園」は市民の高いニーズに応えている一方、「農業支援人材育成研修」は一部中止したことにより、参加者も計画の43.8%に留まった。 農業者の補助をする農業支援人材については、農業従事者からの依頼により一定のニーズが確認されている。しかしながら、その活動については個々に委ねられていることから、事業の効果が十分に把握されていない状況にある。支援人材への関与のあり方など行政が担うべき役割を整理するなど、活動の見直しを通して効果の最大化に取り組む必要がある。
4	多様な働き方支援事業	産業雇用政策課	令和7年度の「就職支援講座参加者延人数」は計画をおおむね達成したが、「就職活動に移行できた実人数」は計画比50%、「進路決定者実人数」は計画比20%と、過去3年で最低水準に留まった。また、就労相談延人数も減少傾向にある。 市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあり、当該事業の潜在的なニーズは高いと考えられる。保健福祉総務課にて実施している類似事業との重複を解消し、より効果的・効率的な支援体制構築のため、事業の在り方について改善を図る必要がある。

(4) 改善【8事業】－ ②計画どおりの活動の実施（1事業）

計画どおりの活動が不十分であり、期待されている成果が出現していないもの

【判断基準】活動達成が不十分であり計画どおりの実施を要する事業

【実施計画時留意事項】計画どおりの活動の実施

No	事業名	所管課	理由
5	データ利活用推進事業	未来創造課	令和7年度は国勢調査対応にリソースを割かれた結果、主要な活動・成果が著しく低迷した。オープンデータ公開項目数は計画を達成したが、サイトアクセス数は横ばいであり、サイトのPRやコンテンツ充実について、検討の余地がある。 E B P M推進とデータ活用は行政経営の根幹であり、本事業の必要性は非常に高い。オープンデータは量の拡充だけでなく、利用機会の拡大という「質（成果）」に繋がるPR戦略やコンテンツの充実を図るとともに、庁内関係所属への具体的な働きかけと支援の強化についてそれぞれ見直す必要がある。

(4) 改善【8事業】－ ③拡充の検討が必要（1事業）

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

【判断基準】 成果が増加傾向又は市民ニーズが増大しており、活動・成果の見直しを要する事業

【実施計画時留意事項】 成果目標の上方修正、活動の拡充

No	事業名	所管課	理由
6	生涯学習支援事業	生涯学習課	令和7年度は「市政きらめき出前講座」は計画を大幅に超える実績を上げており、極めて好調である。一方で、「生涯学習きらめきバンク」は登録・活動件数が低迷しているものの、「達人先生」という市民の知見は貴重な財産であり、その活動の価値や魅力を積極的に発信し、認知度向上と利用促進を図ることで、更なる価値向上が期待できる。 また、「学習スペース」は、第4期郡山市教育振興計画の重点事業であることから、今後はさらに関係部署と連携し、交流イベントの開催などを積極的に活用しながら、拡充して事業を実施する。

(4) 改善【8事業】－ ④外部要因により活動の見直しが必要なもの（1事業）

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

【判断基準】社会環境の変化、外部要因等により、活動や計画の見直しが必要な事業

【実施計画時留意事項】活動の見直し、計画の見直し

No	事業名	所管課	理由
7	街頭補導活動事業	こども総務企画課	令和7年度街頭補導活動、愛の一声ともに昨年比2割減となり、計画値も未達成となった。主な原因は、少年センター補導員から教職員が大きく減少し、担い手不足が深刻化したことによる。市内少年の検挙・補導件数は前年度を下回り、本事業による活動は非行の未然防止に一定の役割を果たしているものの、計画値を上回る高い水準のままである。 本市としての非行防止活動の在り方及び担い手不足も考慮した効果的な活動方法などについて引き続き見直しが必要である。

(4) 改善【8事業】－ ⑤事業の縮小を検討するもの（1事業）

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

【判断基準】社会環境、市民ニーズの変化から活動や事業費の縮小が必要

【実施計画時留意事項】事業費等削減による縮小の検討

No	事業名	所管課	理由
8	下水道等普及促進事業【下水道】	営業課	広報活動回数以外の活動指標及び成果指標は計画値を未達成であった。「新築除く下水道接続件数」及び「融資あっせん制度利用件数」が増加しない理由としては工事費上昇が大きな要因である。 今後も工事費の上昇傾向は続く見通しであり、社会的要因により事業の進捗が見込めないため、普及啓発活動の方法、規模について見直しを要する。

(5) 統合【2事業】

- ・類似又は方向性の同一により、統合して事業の効率化を図る事業

No	事業名	所管課	事業概要
1	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業費	スポーツ振興課	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、市民への多様なスポーツ機会の創出を一体的に推進していく必要がある。今後は、市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを活用し、より効率的かつ効果的に事業を運営するため、「健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業」に統合して事業を実施する。
2	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	スポーツ振興課	市のスポーツへの取組に係る市民の満足度が低い状況にあることから、トップアスリートを招いての講習会やパラスポーツのさらなる普及等、市民への多様なスポーツ機会の創出を一体的に推進していく必要があるため、「東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業費」を統合して事業を実施する。

統合

(参考) 金額ベース【完了・廃止】一覧

R7事業費 合計	34,257千円	R7人件費 合計	4,210千円	R7業務量	1,184時間
-------------	----------	-------------	---------	-------	---------

完了

No	事業名	所管課	R7事業費（千円）	R7人件費（千円）	R7業務量（時間）	人員（理論）
1	商業施設等誘致活動事業	産業雇用政策課	0	809	191	0.10

廃止

No	事業名	所管課	R7事業費（千円）	R7人件費（千円）	R7業務量（時間）	人員（理論）
1	いきいきデイクラブ事業	地域包括ケア推進課	34,257	3,401	993	0.53

※業務量は令和7年度業務量調査に基づく、正職員・再任用職員・会計年度任用職員の合計時間数（超過勤務時間含む）

